

ノムラ個人投資家サーベイ

(2010年1月)

2010年1月5日

野村証券株式会社

金融経済研究所 投資調査部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村証券金融経済研究所が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。2006年4月より月次で公表しています。

1. 調査の要約

2010年1月調査から調査項目や内容を改定

個人投資家の投資動向をより包括的に把握するため、2010年1月調査から以下の調査項目や内容を改定した。為替見通しと注目する通貨や保有金額を変えたい金融商品についての各質問を新設し、質問する金融商品の対象を広げた。これに伴い、株式売買の状況に対する質問は09年12月調査にて終了した。日経平均株価の見通しについては、回答数が少なかった変化幅3,000円程度以上の選択肢をなくした一方、「横ばい」の選択肢を設定した。株式市場に影響を与えると思われる要因については、影響を与える要因の内容を小幅に見直すとともに、7つの要因のうちどの要因の影響が大きいかを質問する形に変更した。株価の先行きに対しては日経平均株価の見通しを質問していることから、各業種に対する見方については東証業種分類をベースとした12業種から日経業種分類をベースとした9業種に変更した。

(1) 個人投資家は株価の先行きに対して、横ばいまたは上昇を予想

3カ月後の日経平均株価の見通しについて、「上昇する」との回答比率は35.9%、「下落する」との回答比率は22.1%であった。今回新設した「横ばい」の回答比率は42.0%で、全選択肢の中で回答比率が最も高かった。個人投資家は株価の先行きに対して、横ばいまたは上昇を予想している様子である。今回調査の回答時(12月18日終値)の日経平均株価は10,142円であったことや、「上昇する」と「横ばい」の回答比率の合計が77.9%に達したことを合わせて考えると、個人投資家の多くは日経平均株価の先行きに対して、10,000円を大きく下回る可能性は低いと見ているようである。

3カ月後の株価見通しに対して「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率との差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は13.8であった。

(2) 株価上昇期待への影響が大きい要因は「国内政治情勢」や「為替動向」

今回の調査時点で日経平均株価が10,000円台を回復した中で、今後3カ月程度で株式市場に影響を与えられようと思われる要因について質問したところ、「国内政治情勢」を挙げた回答者が全体の26.2%、「為替動向」との回答比率は25.2%であった。両者の回答比率合計は過半数を超え、政策に対する期待や円相場の反転に対する期待の強さがうかがわれる。

(3) 最も注目度の高い業種は「医薬品」、最も低い業種は「資本財・その他」

各業種に対する見方について「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い業種は「医薬品」であった。「医薬品」のDIは+20.3と、2番目にDIが高い「素材」の+7.9を12.4ポイント上回った。一方、最も注目度の低い業種は「資本財・その他」で、DIは-13.1であった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(4) アメリカドル/円レートの見通しは横ばいと円安が拮抗、最も注目度の高い通貨

はオーストラリアドル

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて、「横ばい」との回答比率は37.2%、「円安ドル高」との回答比率は37.0%、「円高ドル安」との回答比率は25.8%であった。なお、回答時の為替レート(12月18日正午時点の気配値)は1アメリカドル=89.73円であった。

9種類の通貨に対する見方について「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIで示すと、最も注目度の高い通貨は「オーストラリアドル」(DIは+20.0)、最も注目度の低い通貨はアメリカドル(同一-27.5)であった。

(5) 「増やしたい」が「減らしたい」を最も大きく上回った金融商品は「預貯金」

6種類の金融商品に対する考え方について「新しく保有したいあるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたいあるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い金融商品は「預貯金」(DIは+46.0)、次いで「株式」(同+34.1)であった。また、71.1%の回答者が今後減らしたい金融商品に「なし」と回答した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 調査結果

(1) 個人投資家は株価の先行きに対して、横ばいまたは上昇を予想

3カ月後の日経平均株価の見通しについて、「2,000円以上上昇」の回答比率は全体の3.1%、「2,000円程度上昇」の回答比率は6.0%、「1,000円程度上昇」の回答比率は26.8%であった。今回新設した「横ばい」の回答比率は42.0%で、全選択肢の中で回答比率が最も高かった。

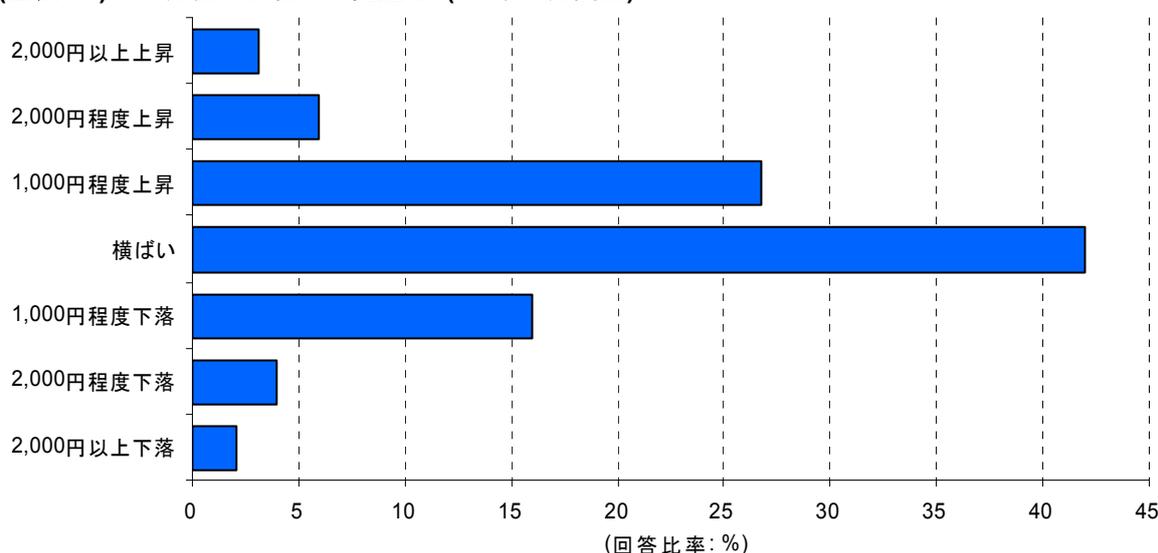
「2,000円以上上昇」と「2,000円程度上昇」、「1,000円程度上昇」、「横ばい」の回答比率の合計は77.9%に達した。回答時(12月18日終値)の日経平均株価10,142円を考慮すると、個人投資家の多くは日経平均株価の先行きに対して、10,000円を大きく下回る可能性は低いと見ているようである。

また、「2,000円以上下落」の回答比率は2.1%、「2,000円程度下落」の回答比率は4.0%、「1,000円程度下落」の回答比率は16.0%であった(図表1-1)。

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率から「下落する」という回答比率を差引いて求められる、『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は13.8であった。仮に「横ばい」の回答を除いて『ノムラ個人市場観指数』を計算すると23.8となる。ちなみに、前回2009年12月調査の同指数は28.6であった。選択肢を前回から変更しているため単純比較できないが、株価の先行きに対する個人投資家の強気度は前月から低下しているものと推量される。

なお、今回調査から選択肢を変更したため、参考として前回(09年12月調査)の調査結果を図表1-2に掲載した。

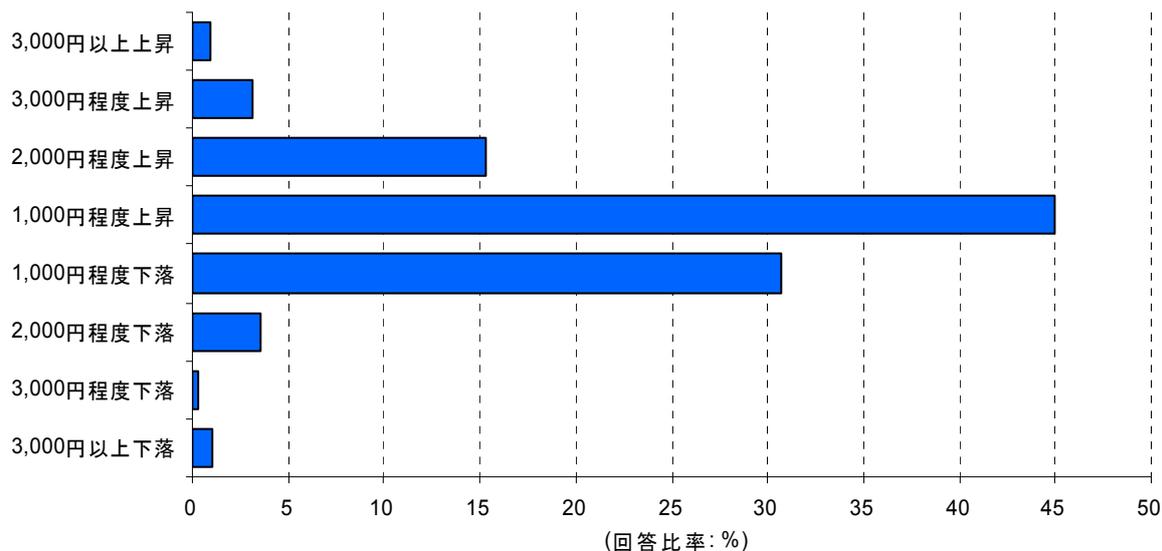
(図表1-1) 3カ月後の日経平均見通し (10年1月調査)



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:09年12月18日の日経平均10,142円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000円以上上昇」から「2,000円以上下落」まで1,000円刻みで7つの選択肢を提示し、1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 1-2) 3 カ月後の日経平均見通し (09年12月調査)



(注) 質問形式は、「3 カ月後の株価水準(参考:09年11月19日の日経平均 9,549 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000 円以上上昇」から「3,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 8 つの選択肢を提示し、1 つを選択。

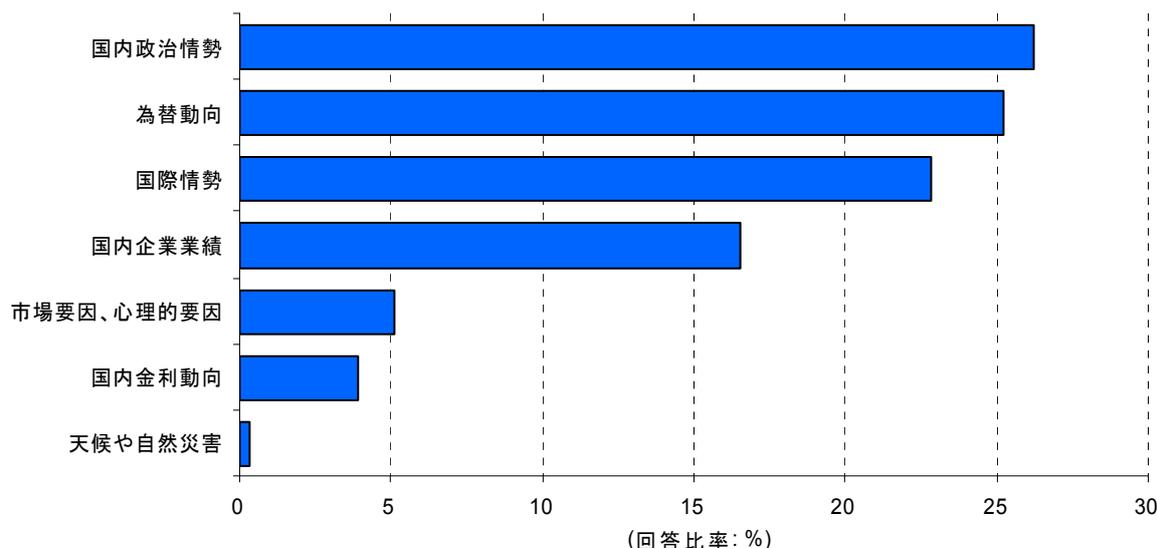
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2) 株価上昇期待への影響が大きい要因は「国内政治情勢」や「為替動向」

日経平均株価は今回の調査時点で10,000円台を回復した中で、今後3カ月程度で株式市場に影響を与えられると思われる要因について質問したところ、「国内政治情勢」を選んだ回答者が全体の26.2%、「為替動向」との回答比率は25.2%であった。両者の回答比率の合計は過半数を超え、政策に対する期待や円相場の反転に対する期待の強さがうかがわれる。

一方、「天候や自然災害」を挙げた回答者は全体の0.3%と最も低く、「国内金利動向」(回答比率は3.9%)、「市場要因、心理的要因」(同5.1%)もそれぞれ回答比率が10%を下回る水準にとどまった(図表2)。

(図表2) 株式市場に影響を与えられると思われる要因



(注) 質問形式は、今後3カ月程度で株式市場に最も影響を与えられると思われる要因について、7つの選択肢の中から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 最も注目度の高い業種は「医薬品」、最も低い業種は「資本財・その他」

個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い業種は「医薬品」で、次いで「素材」、「電気機器・精密機器」の順となった。「医薬品」のDIは+20.3と、「素材」のDI+7.9を12.4ポイント上回った。

最も注目度の低い業種は「資本財・その他」で、DIは-13.1であった。ただし、「魅力的とは思えない業種」として「資本財・その他」を挙げた回答比率は17.9%と、「自動車」の同19.7%を下回った(図表3)。

(図表3) 各業種に対する見方

セクター	DI	DIの内訳 (回答比率)	
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)
医薬品	20.3	22.0	1.7
素材	7.9	15.9	8.0
電気機器・精密機器	5.4	10.3	4.9
通信	0.9	4.6	3.7
運輸・公共	-2.5	7.2	9.7
金融	-3.0	13.8	16.8
消費	-7.1	10.5	17.6
自動車	-8.8	10.9	19.7
資本財・その他	-13.1	4.8	17.9

(注) 質問形式は、9つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を1つずつ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率-「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙・パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財・その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸・公共には「鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

なお、今回調査より業種分類を12業種から9業種に変更した。これは、従来の東証業種をベースにした分類から日経業種をベースにした分類に変更したことによるものである。前問の株価の先行きに対しては日経平均株価の見通しを質問していることから、本問における業種分類を日経業種ベースとした。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表4)。

(図表4) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	70	4568	第一三共	11
4502	武田薬品工業	33	9437	NTTドコモ	11
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	9983	ファーストリテイリング	11
8411	みずほフィナンシャルグループ	24	4661	オリエンタルランド	10
9501	東京電力	23	7201	日産自動車	9
6752	パナソニック	22	4503	アステラス製薬	8
7974	任天堂	22	5401	新日本製鐵	8
6758	ソニー	21	6301	コマツ	8
8058	三菱商事	20	8604	野村ホールディングス	8
7267	本田技研工業	19	9432	日本電信電話	8
4755	楽天	17	2327	新日鉄ソリューションズ	7
9984	ソフトバンク	16	4535	大正製薬	7
2702	日本マクドナルドホールディングス	14	7269	スズキ	7
6502	東芝	13	8267	イオン	7
6753	シャープ	13	9020	東日本旅客鉄道	7
			9503	関西電力	7

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

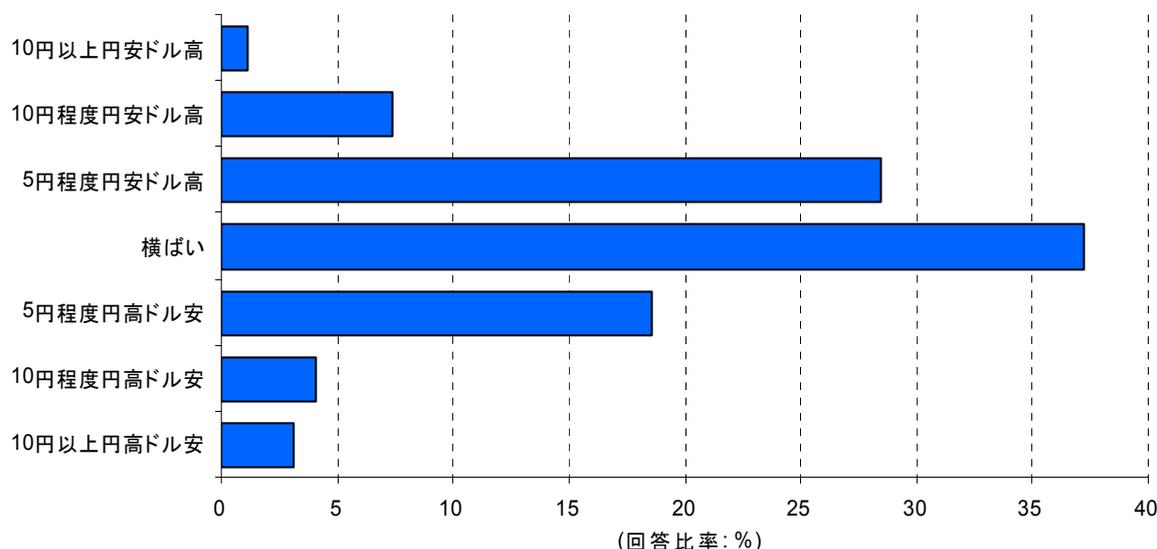
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) アメリカドル/円レートの見通しは横ばいと円安が拮抗、最も注目度の高い通貨はオーストラリアドル

今回調査より為替の見通しに対する質問項目を新設した。3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて、「横ばい」との回答比率は37.2%、「円安ドル高」との回答比率は37.0%、「円高ドル安」との回答比率は25.8%であった。なお、回答時の為替レート(12月18日正午時点の気配値)は1アメリカドル=89.73円であった(図表5)。

また、各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIで示すと、最も魅力的な通貨はオーストラリアドル(DIは+20.0)で、次いで中国元(同+6.1)、ユーロ(同+5.8)の順となった。一方、最も魅力的と思えない通貨はアメリカドル(DIは-27.5)、次いで日本円(同-5.7)、イギリスポンド(同-4.9)の順となった(図表6)。

(図表5) 3カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考: 09年12月18日正午の気配値 89.73円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10円以上円高ドル安」から「10円以上円安ドル高」まで5円刻みで7つの選択肢を提示し、1つを選択。

(図表6) 各通貨に対する投資魅力

通貨	DI	DIの内訳 (回答比率)	
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)
オーストラリアドル	20.0	23.1	3.1
中国元	6.1	18.5	12.4
ユーロ	5.8	13.8	8.0
ブラジルリアル	4.1	9.3	5.2
その他通貨	2.7	3.2	0.5
カナダドル	-0.6	1.2	1.8
イギリスポンド	-4.9	1.1	6.0
日本円	-5.7	16.7	22.4
アメリカドル	-27.5	13.1	40.6

(注) 質問形式は、9つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を1つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 「増やしたい」が「減らしたい」を最も大きく上回った金融商品は「預貯金」

今回調査より、今後増やしたい金融商品、減らしたい金融商品についての質問項目を追加した。各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したいあるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたいあるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い金融商品は「預貯金」(DIは+46.0)、2番目にDIの高い金融商品は「株式」(同+34.1)であった。

今後減らしたい金融商品に「なし」との回答比率は71.1%に達した。多くの個人投資家は、新規資金を各金融商品に投資する意欲がある一方、ある金融商品に投資している資金を他の金融商品にシフトさせる意向は小さいといえる(図表7)。

(図表7) 今後増やしたい金融商品・減らしたい金融商品

金融商品	DI	DIの内訳(回答比率)	
		増やしたい(%)	減らしたい(%)
預貯金	46.0	49.3	3.3
株式	34.1	51.1	17.0
投資信託	11.3	22.3	11.0
外貨建て証券	10.9	13.1	2.2
債券	9.7	11.9	2.2
その他	1.3	1.5	0.2
なし	-47.1	24.0	71.1

(注) 質問形式は、金融商品に対する7つの選択肢の中から「新しく保有したいあるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたいあるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したいあるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたいあるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,800 名の中から無作為に 3,000 名を抽出しアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件(有効回答数が 1,000 件に達した時点で締め切り)。
- ・調査期間：09年12月18日(アンケート配信日)～21日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品]及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2010年1月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(73.9%)、女性(26.1%)
- ・年齢：29歳以下(1.8%)、30～39歳(21.6%)、40～49歳(32.0%)、50～59歳(22.6%)、60歳以上(22.0%)
- ・職業：自営業・農林水産(9.3%)、自由業(開業医や弁護士など)(3.2%)、会社経営・会社役員(5.9%)、会社員・公務員(46.3%)、主婦(13.1%)、パート・アルバイト・フリーター(6.7%)、無職・年金受給者(13.4%)、その他(2.1%)
- ・地域：関東(44.3%)、近畿(21.9%)、東海・甲信越・北陸(17.1%)、北海道・東北(4.9%)、中国・四国・九州(11.8%)
- ・保有金融資産：100万円未満(7.6%)、100～300万円未満(15.4%)、300～500万円未満(14.5%)、500～1,000万円未満(19.7%)、1,000～3,000万円未満(26.8%)、3,000～5,000万円未満(8.7%)、5,000万円以上(7.3%)
- ・国内株式保有額：50万円未満(14.3%)、50～100万円未満(16.8%)、100～300万円未満(24.0%)、300～500万円未満(14.9%)、500～1,000万円未満(14.8%)、1,000～3,000万円未満(11.6%)、3,000万円以上(3.6%)
- ・投資経験年数：1年未満(0.1%)、1～3年未満(5.9%)、3～5年未満(21.1%)、5～10年未満(30.1%)、10年～20年未満(25.2%)、20年以上(17.6%)
- ・国内株式の投資方針：概ね長期保有(45.3%)、短期間の値上がり益を重視(14.3%)、配当や株主優待を重視(24.2%)、特に決めていない(16.2%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2010年2月)は2月2日(火)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

日本を含むアジア

個別企業

- 1 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価と現在の株価の差が-5%~15%未満の範囲内にあると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を5%以上下回ると判断する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
- 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
- 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 中立 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 弱気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
	MSCI ワールドテクノロジー・ハードウェア・エキップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 (各セクター指数の詳細につきましては、 http://www.nomura.com/research をご参照ください)
	ダウ・ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価)/現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は12カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせることで算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のものです。このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部リサーチ・ロジスティクス・グループ(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。帝人(3401)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、だいがく証券ビジネス(8692)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの関連会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします